

2019年 7月2日
富国生命保険相互会社

2018年度決算のお知らせ

富国生命保険相互会社（社長 米山好映）の2018年度（2018年4月1日～
2019年3月31日）決算をお知らせします。

[目次]

2018年度決算の概況

1. 主要業績	1 頁
2. 2018年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2018年度決算に基づく社員配当金例示	4 頁
4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況	11 頁
5. 貸借対照表	22 頁
6. 損益計算書	23 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	31 頁
8. 基金等変動計算書	32 頁
9. 剰余金処分	34 頁
10. 債務者区分による債権の状況	35 頁
11. リスク管理債権の状況	36 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	37 頁
13. 2018年度特別勘定の状況	38 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	45 頁

・補足資料

<別冊>



2018年度決算の概況

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,180	100.3	227,653	98.3	3,179	100.0	226,080	99.3
個人年金保険	687	95.6	26,684	95.6	657	95.7	25,523	95.6
個人保険+個人年金保険	3,868	99.4	254,338	98.0	3,837	99.2	251,603	98.9
団体保険	—	—	170,732	99.5	—	—	173,064	101.4
団体年金保険	—	—	21,803	101.1	—	—	21,890	100.4

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

2017年度	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	363	89.6	13,814	88.5	13,216	90.1	597	64.1
個人年金保険	7	17.5	211	13.3	224	14.0	△ 13	—
個人保険+個人年金保険	370	83.0	14,025	81.6	13,440	82.6	584	63.9
団体保険	—	—	343	44.3	343	44.3	—	—
団体年金保険	—	—	158	979.1	158	979.1	—	—

2018年度	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	351	96.8	15,445	111.8	13,293	100.6	2,151	359.8
個人年金保険	7	102.7	215	101.9	228	101.7	△ 12	—
個人保険+個人年金保険	358	96.9	15,660	111.7	13,521	100.6	2,138	365.7
団体保険	—	—	566	164.9	566	164.9	—	—
団体年金保険	—	—	0	0.4	0	0.4	—	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約+転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。

3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③ 解約・失効契約高 (個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
解約・失効契約高	12,697	96.7	12,445	98.0
解約・失効率	4.89	△ 0.12	4.89	0.00

(注)1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,747	98.8	2,724	99.2
個 人 年 金 保 険	1,296	96.5	1,240	95.7
合 計	4,043	98.1	3,964	98.0
うち医療保障・生前給付保障等	1,107	101.4	1,120	101.2

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	148	69.9	146	98.5
個 人 年 金 保 険	6	12.2	6	100.1
合 計	154	58.8	152	98.6
うち医療保障・生前給付保障等	77	99.2	74	96.6

- (注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障(入院、手術等)、生前給付保障(介護、生活障害等)、保険料払込免除(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	5,672	98.7	5,256	92.7
資 産 運 用 収 益	1,736	108.4	1,834	105.7
保 険 金 等 支 払 金	5,011	102.5	4,679	93.4
資 産 運 用 費 用	396	88.9	485	122.6
経 常 利 益	564	104.4	533	94.4

(4)剰余金処分

(単位：億円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	646	106.7	606	93.9
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	386	111.7	346	89.8
純 剰 余 金	22	100.5	22	99.5
次 期 繰 越 剰 余 金	237	100.0	237	100.0

(注)当期未処分剰余金には、任意積立金取崩額を2017年度は45百万円、2018年度は1百万円含んでいます。

(5)総資産

(単位：億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	66,266	100.9	66,845	100.9

2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	2,405	154,672	—	547	18,688	173,043	21,094	328,264
	災害死亡	677	16,481	160	361	2,339	5,341	3,177	22,184
	その他の条件付死	—	—	—	—	1	4	1	4
生存保障	774	54,063	656	24,959	5	20	1,437	79,043	
入院保障	災害入院	1,423	83	—	—	955	3	2,379	87
	疾病入院	1,422	83	—	—	—	—	1,422	83
	その他の条件付入院	1,961	91	—	—	1	0	1,963	91
障害保障	1,352	—	2	—	1,140	—	2,495	—	
手術保障	3,355	—	—	—	—	—	3,355	—	
就業不能保障	317	17,344	0	15	—	—	317	17,360	

(単位：千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	9,330	21,890	14	364	9,345	22,254

(単位：千件、百万円)

項 目	団体医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	156	50

(単位：千件、百万円)

項 目	団体就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	5	93

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、団体医療保障保険及び団体就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、生存給付金額、生存保険金額及び介護保険金額等を合計したものを表します。ただし、個人年金保険、団体保険(年金払特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表します。
4. 団体医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 「就業不能保障」欄の金額は、個人保険については就業不能保障特約の年金支払開始時における年金原資、個人年金保険については同特約の年金支払開始後契約の責任準備金、団体就業不能保障保険については就業不能保障額(月額)を表します。
6. 「0」は単位未満の数値があることを示し、「—」は該当数値がないことを示します。
7. 上記のほか、受再保険(入院保障)については、被保険者数62千名、入院給付日額24百万円です。

3. 2018年度決算に基づく社員配当金例示

2018年度決算は、外貨建債券の積増しによる利息及び配当金等収入の増加などによって利差益が前年度を上回る水準となり、危険差益も引き続き高い水準を維持していることから900億円を上回る基礎利益を確保しました。健全性の指標についても、ソルベンシー・マージン比率は1,100%を上回り、オンバランスの自己資本が8,100億円を超えるなど、引き続き頑強なリスク対応力を確保しています。

以上をふまえて、2018年度決算における社員配当金は個人保険について、剰余への貢献が大きい医療保険について増配を行い、団体年金保険については、株価の下落などにより株式の含み益が減少したことをふまえ一部商品について減配を行います。

【個人保険及び個人年金保険】

1997年度以降発売の医療保険について、入院給付金のお支払いがないご契約に対する配当（健康配当）を増配します。

<5年ごと配当契約及び5年ごと利差配当契約の例示>

2019年度の契約応当日時点で継続中の契約の2018年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例1 医療パック特約組立型総合保険

40歳加入、男性、10年更新型、口座振替月払

・特約組立型総合保険(5年ごと配当契約)

定期保険特約 死亡保険金 2,000万円

介護保障特約 介護保険金 300万円

就業不能保障特約 就業不能年金 140万円

・医療大臣プレミア(5年ごと配当契約)

入院給付金 日額 6千円

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	2017年度決算の 配当率に基づく配当金	2018年度決算の 配当率に基づく配当金
2014年度 (5年)	149,928円 (12,494円)	27,194円	27,374円
うち医療保険	30,744円 (2,562円)	7,789円	7,969円

注)上記は過去5年間に入院給付金のお支払いがないご契約の例示です。

■ 例2 医療パック定期付新積立型介護保険

40歳加入、男性、口座振替月払

・定期付新積立型介護保険(5年ごと利差配当契約)

60歳払込満了、10年更新型定期保険特約、

保険料払込中 死亡保険金 3,000万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金

保険料払込満了後 介護保険金 50万円

・医療大臣プレミア(5年ごと配当契約)

10年更新型 入院給付金 日額 6千円

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	2017年度決算の 配当率に基づく配当金	2018年度決算の 配当率に基づく配当金
2009年度 (10年)	172,824円 (14,402円)	81,942円	82,182円
うち医療保険	30,816円 (2,568円)	10,179円	10,419円

注)上記は過去5年間に入院給付金のお支払いがないご契約の例示であり、満期契約に対する長期継続特別配当金(13,680円)が含まれます。

■ 例3 医療パック定期付新積立型介護保険

40歳加入、男性、口座振替月払

- ・定期付新積立型介護保険(5年ごと利差配当契約)

60歳払込満了、15年更新型定期保険特約、

保険料払込中 死亡保険金 2,900万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金

保険料払込満了後 介護保険金 100万円

- ・医療大臣(5年ごと利差配当契約)

15年更新型 入院給付金 日額 6千円

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	2017年度決算の 配当率に基づく配当金	2018年度決算の 配当率に基づく配当金
2004年度 (15年)	211,704円 (17,642円)	144,400円	146,189円
うち医療保険	37,368円 (3,114円)	10,517円	12,306円

注)上記は過去5年間に入院給付金のお支払いがないご契約の例示であり、満期契約に対する長期継続特別配当金(52,130円)が含まれます。

配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円が支払われます。

■ 例4 医療パック特約組立型総合保険

40歳加入、男性、10年更新型、口座振替月払

- ・特約組立型総合保険(5年ごと配当契約)

定期保険特約 死亡保険金 2,000万円

介護保障特約 介護保険金 300万円

就業不能保障特約 就業不能年金 140万円

- ・医療大臣プレミアエイト(5年ごと配当契約) 入院見舞給付特則付加契約

入院給付金 日額 6千円

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	1年目の割り振り額	
		2017年度決算の 配当率に基づく割り振り額	2018年度決算の 配当率に基づく割り振り額
2018年度 (1年)	138,684円 (11,557円)	318円	450円
うち医療保険	30,672円 (2,556円)	318円	450円

注1) 上記は過去1年間に入院給付金のお支払いがないご契約の例示です。

注2) 各年度ごとに割り振られた額(割り振り額)の合計に利息を加えて通算し、5年ごとの契約応当日に配当として支払います。2018年度に加入したご契約については、2019年度に1年目の割り振りをを行います。

注3) 本契約は2018年4月の料率改定後に締結したご契約であり、例1～例3と異なり後述の毎年の健康特別配当を含みません。

経過年数とは2019年度の契約応当日における経過を示します。

<5年ごと配当契約の配当金の計算方法>

2019年度は、2009年度及び2014年度にご加入された契約の、5年ごと配当の支払時期に該当します。契約ごとに(1)及び(2)を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。

(1) 普通配当

各年度ごとに①、②及び③の合計額を割り振り、これに利息を加えて通算した額。

① 利差配当 ----- 据え置き

責任準備金に利差配当率を乗じた額。

予定利率(販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2017年度決算 配当率	2018年度決算 配当率	増減幅
0.40% (2018.4～)	—	0.75% (1.15%)	新設
0.90% (2017.4～)	0.00% (0.90%)	0.00% (0.90%)	—
1.15% (2013.4～)	0.50% (1.65%)	0.50% (1.65%)	—
1.65% (2014.4～2018.3)	0.00% (1.65%)	0.00% (1.65%)	—
1.65% (2009.4～2013.3)	0.25% (1.90%)	0.25% (1.90%)	—

② 危険差配当

a. 死亡保障部分 ----- 据え置き

2017年度決算において、下記の「毎年の健康特別配当」に組み替えを行っており、2018年度決算配当率においてもゼロとします。

b. 医療保障部分(疾病入院及び災害入院) ----- 引き上げ

入院日額に保険種類、入院給付金の支払の有無及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金に保険種類に応じた費差配当率を乗じた額。

費差配当率は前年同様ゼロとします。

(2) 毎年の健康特別配当 ----- 据え置き

契約日が2018年4月1日以前のご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。2018年4月の料率改定をふまえ、改定前後の予定死亡率の差相当を毎年還元することで公平性を確保するものです。

<5年ごと利差配当契約の配当金の計算方法>

2019年度は、1999年度、2004年度、2009年度及び2014年度にご加入された契約の、5年ごと利差配当の支払時期に該当します。契約ごとに(1)及び(2)を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。

(1) 普通配当(利差配当) ----- 据え置き
各年度ごとに責任準備金に利差配当率を乗じた額を割り振り、これに利息を加えて通算した額。

予定利率(販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2017年度決算 配当率	2018年度決算 配当率	増減幅
0.40%(2017.4 ~)	0.00%(0.40%)	0.00%(0.40%)	—
1.15%(2013.4 ~)	0.50%(1.65%)	0.50%(1.65%)	—
1.65%(2001.4 ~ 2013.3)	0.25%(1.90%)	0.25%(1.90%)	—
2.15%(1999.4 ~ 2001.3)	△0.45%(1.70%)	△0.45%(1.70%)	—
2.90%(1996.10 ~ 1999.3)	△1.20%(1.70%)	△1.20%(1.70%)	—

(2) 特別配当

① 5年ごと健康特別配当 ----- 据え置き
2019年度中に5年ごとの契約応当日を迎える契約に対して、保険金に生命表、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた特別配当率を乗じた額。

② 5年ごと医療特別配当 ----- 引き上げ
2019年度中に5年ごとの契約応当日を迎える医療保障契約に対して、過去5年間に入院給付金の支払がない場合に、医療保険の主契約部分の入院日額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。

③ 毎年の健康特別配当 ----- 据え置き
契約日が2018年4月1日以前のご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に生命表、保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。2018年4月の料率改定をふまえ、改定前後のご契約の公平性を確保するものです。

④ 5年ごと高額加算特別配当 ----- 据え置き
2019年度中に5年ごとの契約応当日を迎える契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が3,000万円以上の契約で主契約が保険料払込期間中である場合に、保険金に契約時期に応じた特別配当率を乗じた額。

(3) 満期契約に対する長期継続特別配当 ----- 据え置き
主契約の予定利率が3%未満の契約(1996年4月2日以降に締結した契約)のうち、2019年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険及び定期保険特約等の年換算保険料に経過年数に応じた配当率*を乗じた額。例2及び例3の配当金には、本特別配当が含まれます。

(※)配当率は10%(経過10年(2009年度契約))~115%(経過23年(1996年度契約))

<毎年配当契約の例示>

2019年度の契約応当日時点で継続中の契約の2018年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例5 生存給付金付定期保険

20歳加入、女性、15年満期、口座振替月払
死亡保険金 1,000万円（主契約300万円、定期保険特約700万円）

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	2017年度決算の 配当率に基づく配当金	2018年度決算の 配当率に基づく配当金
2004年度 (15年)	102,552円 (8,546円)	11,413円	11,413円

注) 上記には満期契約に対する長期継続特別配当金(5,703円)が含まれます。

配当金のほかに、生存給付金として30万円が支払われます。保険期間中に入院見舞金のお支払がないご契約については、無事故給付金として18,000円が支払われます。

経過年数とは2019年度の契約応当日における経過を示します。

<毎年配当契約の配当金の計算方法>

(1) 普通配当

契約ごとに①、②及び③を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。

① 利差配当 ----- 据え置き

責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

予定利率(販売時期)	利差配当率(配当基準利回り)		
	2017年度決算 配当率	2018年度決算 配当率	増減幅
0.25%(2018.4~)	—	0.90%(1.15%)	新設
0.65%(2017.4~)	0.00%(0.65%)	0.00%(0.65%)	—
1.00%(2013.4~2018.3)	0.65%(1.65%)	0.65%(1.65%)	—
1.15%(2015.4~2017.3)	0.00%(1.15%)	0.00%(1.15%)	—
1.35%(2015.4~2017.3)	0.00%(1.35%)	0.00%(1.35%)	—
1.50%(2001.4~2013.3)	0.40%(1.90%)	0.40%(1.90%)	—
2.00%(1999.4~2001.3)	△0.30%(1.70%)	△0.30%(1.70%)	—
2.75%(1996.4~1999.3)	△1.05%(1.70%)	△1.05%(1.70%)	—
3.75%(1994.4~1996.3)	△2.25%(1.50%)	△2.25%(1.50%)	—
4.00%(~1976.2)	△2.50%(1.50%)	△2.50%(1.50%)	—
4.75%(1993.4~1994.3)	△3.35%(1.40%)	△3.35%(1.40%)	—
5.00%(1976.3~1985.3)	△3.60%(1.40%)	△3.60%(1.40%)	
5.50%(1976.3~1993.3)	△4.10%(1.40%)	△4.10%(1.40%)	
6.00%(1981.4~1990.3)	△4.60%(1.40%)	△4.60%(1.40%)	

② 危険差配当

- a. 死亡保障部分 ----- 据え置き
更新前後で区分した配当体系のもと、危険保険金に保険種類、生命表、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた危険差配当率を乗じた額。
- b. 医療保障部分(疾病入院及び災害入院) ----- 据え置き
入院日額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。
- c. 災害死亡部分 ----- 据え置き

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金に保険種類に応じた費差配当率を乗じた額。
さらに、高額契約に対して以下の費差配当率を乗じた金額を支払います。

主契約と特約を合算した保険金額	費差配当率(対 10 万円)	
	配当回数4回目～9回目	配当回数10回目以降
2,000 万円超 3,000 万円以下の部分	5	30
3,000 万円超 5,000 万円以下の部分	15	45
5,000 万円超の部分	30	60

上記に加え、2019 年度中に 5 年ごとの契約応日を迎えるご契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が 2,000 万円を超過する部分に保険金額 10 万円につき 30 円を乗じた金額を支払います。

(2) 満期契約に対する長期継続特別配当 ----- 据え置き

「<5年ごと利差配当契約の配当金の計算方法>(3)満期契約に対する長期継続特別配当」と同じ内容であり、前頁の例5の配当金には本特別配当が含まれます。

【団体年金保険】

確定給付企業年金保険等は利差配当率を0.10%引き下げ、その他は据え置きとします。

保険種類	予定利率	利差配当率(配当基準利回り)		
		2017年度 決算 配当率	2018年度 決算 配当率	増減幅
確定給付企業年金保険	1.30%	0.60% (1.90%)	0.50% (1.80%)	△0.10%
新企業年金保険(H14)				
厚生年金基金保険(H14)				
新企業年金保険	1.00%	0.20% (1.20%)	0.20% (1.20%)	—
企業年金保険				
厚生年金基金保険				
国民年金基金保険				
団体生存保険				
新団体生存保険				
拠出型企業年金保険(H14)	1.30%	0.20% (1.50%)	0.20% (1.50%)	—

有期利率保証型確定拠出年金保険の配当率は、前年同様ゼロとします。

【財形保険及び財形年金保険】

利差配当率をゼロで据え置きとします。

【団体保険等】

団体保険、団体医療保障保険及び団体就業不能保障保険の配当率については、据え置きとします。

4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況

(1)2018年度の資産の運用状況

①運用環境

2018年度のわが国経済は、年度前半は緩やかに回復したものの、年度後半は米中貿易摩擦の影響などによる世界経済の成長ペース鈍化を受けて、輸出や生産が弱含み、回復の動きに足踏みがみられました。海外経済については、年度前半は、大型減税の効果もあって好調な米国をけん引役として、総じて堅調に推移しました。しかし、年度後半は、米中貿易摩擦の影響などから中国の景気減速感が強まり、欧州は輸出の減速から緩慢な成長にとどまるなど、世界経済の成長ペースは鈍化しました。こうしたなか、6月、9月および12月に利上げを実施するなど金融政策の正常化を進めてきたFRB(米連邦準備理事会)や、12月に量的緩和政策を終了したECB(欧州中央銀行)は、ともに2019年内の政策金利の据え置きを示唆するなど、金融政策の正常化に慎重なスタンスへと転換しました。日本においては、2%の物価安定目標の達成が見通せないなか、7月末に日本銀行は現行の長短金利の水準を当分の間維持するとのフォワードガイダンスを導入したほか、長期金利の変動幅拡大を容認することとしました。

・債券市場では、長期金利の指標となる10年国債利回りについては、当初、0.05%程度で推移した後、日本銀行が金利変動幅の拡大を容認する姿勢を示したことや米国の長期金利上昇を背景に0.15%程度まで上昇しました。しかし10月以降は世界経済の先行き懸念の高まりを受けて欧米の長期金利が低下に転じたことなどから2017年9月以来となるマイナス圏に沈み、期末はマイナス0.095%となりました。

・株式市場では、好調な企業業績や円／ドルでの円安進行などを背景に10月に日経平均株価で24,000円台まで上昇しましたが、世界経済の先行き懸念が高まるなかでもFRBが利上げを継続する姿勢を示したことなどから12月末にかけて大きく下落し、一時19,000円を割り込みました。1月以降はFRBの政策スタンスの転換や米中貿易交渉の進展期待などから値を戻し、前年度末を約200円下回る21,205円で期末を迎えました。

・為替市場では、円／ドルは、好調な米国経済を背景とした利上げ局面の長期化観測などを受けて10月には114円台をつけましたが、世界経済の先行き懸念の高まりなどから12月に急速に円高・ドル安が進み、1月には薄商いのなかで瞬間的に104円台となる局面もありました。その後はFRBの政策スタン

スの転換や米中貿易交渉の進展期待などから円安・ドル高が進み、前年度末比約5円の円安となる111円程度で期末を迎えました。円/ユーロは、ユーロ圏の景気減速やそれを受けたECBの政策正常化に向けたスタンスの転換、英国のEU離脱問題への懸念などを背景にユーロは弱含み、期末は124円台と前年度末比約6円の円高・ユーロ安となりました。

・欧米の債券市場では、当初2.7%台であった米国の10年国債利回りは、同国の好調な経済などを背景に10月には3.2%台まで上昇しましたが、その後は世界経済の先行き懸念の高まりなどを背景に低下基調となり、期末は2.4%程度となりました。欧州の長期金利の指標となるドイツの10年国債利回りについては、当初0.5%台でしたが、ユーロ圏の景気減速やECBの政策正常化に向けたスタンスの転換などから低下基調となり、期末はマイナス0.1%程度となりました。

②当社の運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債・貸付などの円金利資産を柱としつつ、それを補完し、収益性の向上を図るため、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。超低金利環境が長期化するなかでも安定した収益性を維持するため、自己資本の充実度を踏まえ、よりリスク・リターン効率に優れた投資を実践するよう努めております。

また、PRI(責任投資原則)の署名機関としてESG投融資を拡充することや、ロンドン、ニューヨーク、シンガポールの運用三拠点によるグローバルな分散投資の深化などを通じて、資産運用の高度化を図っています。

③運用実績の概況

2018年度末の一般勘定資産は、687億円増加の6兆6,129億円(前年対比1.1%増)となりました。

国内公社債については、国内金利が低位にとどまるなか、投資を抑制したことなどから、366 億円減少の 2 兆 7,820 億円（前年対比 1.3%減）となりました。株式については、これまでの株価上昇による占率の高まりを受けリバランスを行う計画のもと、含み益が大幅に増加した銘柄の一部を売却したことや、株価下落による評価差額の減少などから、682 億円減少の 6,725 億円（前年対比 9.2%減）となりました。外国公社債については、上半期は為替市場の動向を睨みながら、相対的に金利水準の高い米ドル建てを中心に為替ヘッジを付さないオープン外債を積み増しましたが、金融資本市場の先行き不透明感が一段と強まった下半期は、オープン外債の積増しを抑制し、為替ヘッジに係るコストが安価なユーロ建てのヘッジ付外債を購入したほか、既保有のオープン外債に為替ヘッジを付すなど為替リスクを圧縮しました。残高の積増しに加え、海外金利の低下や対米ドルでの円安進行により評価差額が増加したことなどから、外国公社債は 1,800 億円増加の 1 兆 6,144 億円（前年対比 12.5%増）となりました。外国株式等については、欧米の社債運用の外部委託を行ったほか、高い配当利回りが期待できる欧米企業の株式を積み増したことなどから、367 億円増加の 3,161 億円（前年対比 13.1%増）となりました。一般貸付については、超低金利により採算面で厳しい状況が続いており、317 億円減少の 5,048 億円（前年対比 5.9%減）となりました。

資産運用関係収益は、リバランスに伴う国内株式の売却などにより有価証券売却益が増加したことなどから、154 億円増加の 1,825 億円（前年対比 9.2%増）となりました。このうち、利息及び配当金等収入は、外国株式等の配当金が減少したものの、残高の積増しなどによる外国公社債利息の増加などが寄与し、売買目的有価証券分を含む合計額で 5 億円増加の 1,554 億円（前年対比 0.4%増）と 1992 年度以来 26 年ぶりに過去最高を更新しました。

資産運用関係費用は、外国公社債を中心に有価証券売却損が増加したことなどから、89 億円増加の 485 億円（前年対比 22.6%増）となりました。

その結果、資産運用関係収支は 64 億円増加の 1,339 億円（前年対比 5.1%増）となりました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	240,462	3.7	241,282	3.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	443	0.0	299	0.0
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	31,502	0.5	23,850	0.4
有 価 証 券	5,380,830	82.2	5,499,523	83.2
公 社 債	2,818,618	43.1	2,782,013	42.1
株 式	740,828	11.3	672,528	10.2
外 国 証 券	1,713,869	26.2	1,930,616	29.2
公 社 債	1,434,457	21.9	1,614,469	24.4
株 式 等	279,412	4.3	316,147	4.8
そ の 他 の 証 券	107,514	1.6	114,364	1.7
貸 付 金	593,734	9.1	561,138	8.5
保 険 約 款 貸 付	57,181	0.9	56,332	0.9
一 般 貸 付	536,553	8.2	504,806	7.6
不 動 産	213,674	3.3	212,555	3.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	85,664	1.3	76,438	1.2
貸 倒 引 当 金	△ 2,049	△ 0.0	△ 2,096	△ 0.0
合 計	6,544,262	100.0	6,612,991	100.0
うち 外 貨 建 資 産	1,998,720	30.5	2,220,198	33.6

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	4,187	820
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 309	△ 144
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	1,714	△ 7,652
有 価 証 券	83,353	118,693
公 社 債	△ 24,918	△ 36,605
株 式	84,237	△ 68,299
外 国 証 券	11,266	216,747
公 社 債	△ 10,545	180,012
株 式 等	21,812	36,735
そ の 他 の 証 券	12,768	6,850
貸 付 金	△ 33,987	△ 32,596
保 険 約 款 貸 付	△ 2,057	△ 849
一 般 貸 付	△ 31,930	△ 31,746
不 動 産	△ 752	△ 1,118
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	361	△ 9,225
貸 倒 引 当 金	△ 273	△ 46
合 計	54,293	68,729
うち 外 貨 建 資 産	31,851	221,477

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	149,219	151,190
預貯金利息	22	35
有価証券利息・配当金	124,480	126,834
貸付金利息	10,054	9,329
不動産賃貸料	14,541	14,876
その他利息配当金	120	114
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1,769	—
売買目的有価証券運用益	—	3,276
有価証券売却益	15,280	27,729
国債等債券売却益	4,903	1,424
株式等売却益	1,798	24,393
外国証券売却益	8,578	1,911
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	819	315
合 計	167,088	182,511

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支 払 利 息	4,216	3,864
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	371
売買目的有価証券運用損	1,498	—
有価証券売却損	4,977	11,610
国債等債券売却損	391	1,582
株式等売却損	1,095	2,563
外国証券売却損	3,421	7,464
その他	68	—
有価証券評価損	0	39
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	0	39
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	225	5,875
為替差損	16,013	13,396
貸倒引当金繰入額	279	88
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	4,271	4,165
その他運用費用	8,158	9,186
合 計	39,640	48,599

(6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
資産運用関係収支	127,447	133,911

(7) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1.35	1.37
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	5.94	△ 1.33
有 価 証 券	2.34	2.48
うち 公 社 債	1.69	1.58
うち 株 式	3.59	9.51
うち 外 国 証 券	2.99	2.25
公 社 債	2.24	2.04
株 式 等	7.32	3.48
貸 付 金	1.70	1.62
うち 一 般 貸 付	1.44	1.36
不 動 産	2.41	2.16
一 般 勘 定 計	2.06	2.14
うち 海 外 投 融 資	2.60	2.02

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

② 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	237,757	208,360
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	593	351
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	29,792	27,879
有 価 証 券	4,892,260	5,018,992
うち 公 社 債	2,793,416	2,739,522
うち 株 式	376,094	377,021
うち 外 国 証 券	1,637,753	1,810,168
公 社 債	1,396,318	1,542,378
株 式 等	241,435	267,789
貸 付 金	608,862	575,375
うち 一 般 貸 付	550,366	518,700
不 動 産	215,590	215,266
一 般 勘 定 計	6,182,430	6,252,153
うち 海 外 投 融 資	2,014,749	2,182,145

③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	179,768	△ 7,938	119,960	△ 4,530

(注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

④有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	758,872	897,574	138,702	138,702	—	759,519	899,819	140,300	140,300	—
公 社 債	738,632	876,835	138,203	138,203	—	738,491	878,209	139,718	139,718	—
外国公社債	20,239	20,738	498	498	—	21,028	21,610	581	581	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	973,736	1,134,148	160,412	162,375	1,962	938,273	1,111,124	172,850	173,088	237
公 社 債	971,937	1,132,289	160,352	162,315	1,962	936,473	1,109,273	172,799	173,037	237
外国公社債	1,799	1,859	59	59	—	1,799	1,850	50	50	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	2,941,466	3,404,811	463,345	531,772	68,427	3,134,467	3,606,817	472,350	502,516	30,166
公 社 債	1,023,447	1,080,932	57,484	67,947	10,462	1,020,560	1,098,130	77,569	79,600	2,031
株 式	305,353	671,850	366,497	370,278	3,780	299,394	603,602	304,208	312,902	8,693
外国証券	1,538,185	1,558,823	20,637	73,359	52,721	1,735,720	1,808,479	72,758	90,530	17,772
公 社 債	1,290,483	1,290,268	△ 214	46,425	46,640	1,453,532	1,503,448	49,915	62,862	12,946
株 式 等	247,701	268,554	20,852	26,933	6,081	282,188	305,030	22,842	27,667	4,825
その他の証券	74,480	93,205	18,725	20,187	1,462	78,791	96,605	17,813	19,483	1,669
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,674,074	5,436,534	762,459	832,849	70,390	4,832,260	5,617,761	785,501	815,904	30,403
公 社 債	2,734,016	3,090,057	356,040	368,465	12,425	2,695,525	3,085,613	390,087	392,356	2,268
株 式	305,353	671,850	366,497	370,278	3,780	299,394	603,602	304,208	312,902	8,693
外国証券	1,560,224	1,581,421	21,196	73,918	52,721	1,758,549	1,831,939	73,390	91,163	17,772
公 社 債	1,312,522	1,312,866	343	46,984	46,640	1,476,361	1,526,909	50,548	63,495	12,946
株 式 等	247,701	268,554	20,852	26,933	6,081	282,188	305,030	22,842	27,667	4,825
その他の証券	74,480	93,205	18,725	20,187	1,462	78,791	96,605	17,813	19,483	1,669
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	64,837	64,787
その他の有価証券	28,021	30,905
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5,697	5,696
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	22,323	25,209
合 計	92,858	95,692

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他の有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他の有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2017年度末1,285百万円、2018年度末2,109百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	31,502	31,502	—	—	—	23,850	23,850	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	30,502	0	22,850	0

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

2017年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	10,755	△ 1,082	—	—	9,672
ヘッジ会計非適用分		△ 453	17	—	△ 98	—	△ 534
合計		△ 453	10,772	△ 1,082	△ 98	—	9,138
2018年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	△ 3,230	—	—	—	△ 3,230
ヘッジ会計非適用分		△ 333	226	—	—	—	△ 107
合計		△ 333	△ 3,004	—	—	—	△ 3,338

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2017年度末：通貨関連 10,755百万円、株式関連 △ 1,082百万円、2018年度末：通貨関連 △ 3,230百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店	国内金利スワップション								
	売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)				(—)				
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)				(—)				
頭	買 建								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)				(—)				
	固定金利支払/変動金利受取	320,000	160,000	142	△ 453	500,000	340,000	125	△ 333
(596)				(459)					
合計				△ 453				△ 333	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
								うち1年超	うち1年超
店頭	為替予約								
	売 建	807,994	—	797,222	10,772	946,124	—	948,571	△ 2,447
	(米ドル)	624,796	—	615,445	9,351	563,427	—	568,162	△ 4,735
	(豪ドル)	34,582	—	33,838	744	137,386	—	137,455	△ 69
	(ユーロ)	39,258	—	38,768	489	124,056	—	122,763	1,292
	(カナダドル)	69,293	—	69,029	264	64,274	—	63,771	503
	(英ポンド)	40,062	—	40,140	△ 78	56,978	—	56,417	560
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	97,211	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(352)	—	67	284
	プット	(—)	—	—	—	(352)	—	67	284
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	171,400	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(1,081)	—	238	△ 842
	(豪ドル)	(—)	—	—	—	(352)	—	68	△ 284
	(カナダドル)	(—)	—	—	—	(444)	—	123	△ 321
	(ユーロ)	(—)	—	—	—	38,760	—	46	△ 236
合計				10,772					△ 3,004

- (注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	株式先渡契約						
	売 建	1,153	1,153	2,235	△ 1,082	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—
	合計			△ 1,082			—

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	外国債券先物						
	売 建	21,714	—	21,812	△ 98	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—
	合計			△ 98			—

(ご参考) 不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

2017年度末			2018年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
125,280	253,938	128,658	125,182	270,621	145,438

(注) 評価額は下記を基準に算定しています。

2017年度末 不動産鑑定士による鑑定評価額、2018年1月1日現在の公示地価および2017年1月1日現在の路線価等

2018年度末 不動産鑑定士による鑑定評価額、2019年1月1日現在の公示地価および2018年1月1日現在の路線価等

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)		2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	66,260	66,771	保険契約準備金	5,650,879	5,692,082
現 金	166	172	支 払 備 金	19,295	20,322
預 貯 金	66,093	66,599	責 任 準 備 金	5,578,187	5,613,583
コーポレートローン	176,000	176,000	社 員 配 当 準 備 金	53,395	58,176
買入金銭債権	443	299	再 保 険 借	56	55
金銭の信託	31,502	23,850	社 債	191,935	191,935
有価証券	5,458,790	5,567,876	そ の 他 負 債	46,066	51,377
国 債	2,030,971	2,030,510	未 払 法 人 税 等	2,445	4,422
地 方 債	114,036	102,277	未 払 金	2,381	2,561
社 債	702,661	670,914	未 払 費 用	10,834	10,802
株 式	768,000	696,181	前 受 収 益	369	381
外国証券	1,735,580	1,953,608	預 り 金	5,756	5,987
その他の証券	107,540	114,384	預 り 保 証 金	14,087	14,041
貸 付 金	593,734	561,138	金 融 派 生 商 品	3,052	7,641
保険約款貸付	57,181	56,332	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	2,712	1,051
一 般 貸 付	536,553	504,806	資 産 除 去 債 務	3,088	2,892
有形固定資産	218,549	216,974	仮 受 金	1,336	1,596
土 地	125,278	125,180	退 職 給 付 引 当 金	25,417	24,517
建 物	86,343	84,441	価 格 変 動 準 備 金	95,798	111,279
リース資産	1,565	1,241	繰 延 税 金 負 債	10,733	2,429
建設仮勘定	2,052	2,933	再評価に係る繰延税金負債	14,241	14,225
その他の有形固定資産	3,309	3,177	負債の部合計	6,035,126	6,087,901
無形固定資産	23,701	22,301	(純 資 産 の 部)		
ソフトウェア	21,651	20,891	基 金	10,000	10,000
その他の無形固定資産	2,049	1,410	基 金 償 却 積 立 金	106,000	106,000
再 保 険 貸	167	119	再 評 価 積 立 金	112	112
そ の 他 資 産	59,508	51,341	剰 余 金	135,538	133,682
未 収 金	7,268	5,558	損 失 填 補 準 備 金	2,954	3,071
前 払 費 用	2,055	1,987	そ の 他 剰 余 金	132,584	130,611
未 収 収 益	28,570	29,898	基 金 償 却 準 備 金	6,000	8,000
預 託 金	2,281	2,195	社 員 配 当 平 衡 積 立 金	20,000	20,000
先物取引差金勘定	98	-	価 格 変 動 積 立 金	41,000	41,000
金融派生商品	12,190	4,302	不 動 産 圧 縮 準 備 金	255	210
仮 払 金	2,373	3,145	別 途 準 備 金	767	767
リース投資資産	700	666	当 期 未 処 分 剰 余 金	64,561	60,633
そ の 他 の 資 産	3,968	3,585	基 金 等 合 計	251,650	249,794
貸倒引当金	△ 2,049	△ 2,096	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	335,658	342,748
			土 地 再 評 価 差 額 金	4,173	4,132
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	339,831	346,880
資産の部合計	6,626,609	6,684,576	純資産の部合計	591,482	596,674
			負債及び純資産の部合計	6,626,609	6,684,576

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2017年度 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	2018年度 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで
経常収益	749,706	718,300
保険料等収入	567,210	525,605
再保険収入	566,924	525,407
資産運用収益	286	198
利息及び配当金等収入	173,641	183,473
預貯金利息	149,219	151,190
有価証券利息・配当金	22	35
貸付金利息	124,480	126,834
不動産賃貸料	10,054	9,329
その他利息配当金	14,541	14,876
金銭の信託運用益	120	114
売買目的有価証券運用益	1,769	—
有価証券売却益	—	3,276
その他運用収益	15,280	27,729
特別勘定資産運用益	819	315
その他経常収益	6,553	962
年金特約取扱受入金	8,854	9,220
保険金据置受入金	1,150	730
支払備金戻入	3,854	4,771
退職給付引当金戻入	237	—
その他の経常収益	371	898
経常費用	3,240	2,820
保険金等支払	693,237	664,984
再保険	501,181	467,917
給付返戻	126,371	104,702
解約返戻	166,137	160,900
再保の他返戻	106,399	111,533
責任準備金等繰入	73,651	63,787
支払準備金繰入	28,357	26,754
社員配当金積立利息繰入	264	239
資産運用費用	44,655	36,434
支払利息	—	1,026
金銭の信託運用損	44,643	35,395
売買目的有価証券運用損	12	12
有価証券売却損	39,640	48,599
有価証券評価損	4,216	3,864
金融派生商品費用	—	371
為替差損	1,498	—
貸倒引当金繰入	4,977	11,610
貸用不動産等減価償却	0	39
その他の運用費用	225	5,875
事業常費用	16,013	13,396
保険金据置支払	279	88
減価償却	4,271	4,165
その他経常費用	8,158	9,186
事業常費用	88,477	90,655
減価償却	19,282	21,377
その他経常費用	5,488	5,595
減価償却	6,216	6,220
その他経常費用	6,677	8,615
減価償却	899	945
特別利益	56,469	53,315
固定資産等処分利益	288	63
その他特別利益	—	60
特別損失	14,025	15,851
固定資産等処分損失	547	142
減価償却	141	228
不動産圧縮	13,334	15,481
引当金繰入	3	—
税引前当期純剰余	42,731	37,527
法人税及び住民税	11,374	11,752
法人税等調整額	△ 9,511	△ 11,059
法人税等合計	1,862	693
当期純剰余	40,868	36,834

(貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。
- | 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
|----------------|---------|
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10年 |
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) 当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (13) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
 - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。
 予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。
 この当年度末における残高は 73,836 百万円であります。
 また、個人年金保険契約、5 年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は 13,391 百万円であります。
- (14) ソフトウェアに計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (15) 個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。

なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本 3 規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関し VaR を用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	65,282	65,282	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	65,282	65,282	—
コールローン	176,000	176,000	—
買入金銭債権	299	319	20
貸付金として取扱う債権	299	319	20
金銭の信託	22,850	22,850	—
売買目的有価証券	22,850	22,850	—
有価証券	5,401,721	5,714,871	313,150
売買目的有価証券	97,110	97,110	—
満期保有目的の債券	759,519	899,819	140,300
責任準備金対応債券	938,273	1,111,124	172,850
その他有価証券	3,606,817	3,606,817	—
貸付金	561,138	586,555	25,416
保険約款貸付	56,332	56,331	△ 0
一般貸付	504,806	530,223	25,417
資産計	6,227,291	6,565,879	338,588
社債(*1)	191,935	198,912	6,977
負債計	191,935	198,912	6,977
金融派生商品(*2)	△ 3,338	△ 3,338	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 107	△ 107	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 3,230	△ 3,230	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(1) 現金及び預貯金(「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
おります。

- (2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当年度末における貸借対照表価額は64,787百万円、非上場株式の当年度末における貸借対照表価額は5,696百万円、組合出資金等の当年度末における貸借対照表価額は27,318百万円であります。
- (3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- (4) 社債
当社の発行する社債は、市場価格等によっております。
- (5) 金融派生商品
①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。
②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。
3. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は172,520百万円、時価は314,115百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。
また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は697百万円であります。
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は299,194百万円であります。
5. 貸付金のうち、破綻先債権額は157百万円、延滞債権額は782百万円で、その合計額は940百万円あります。なお、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。
上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1百万円減少しております。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は167,181百万円あります。
7. 特別勘定の資産の額は71,585百万円あります。
なお、負債の額も同額であります。

8. 子会社等に対する金銭債権の総額は 3,204 百万円、金銭債務の総額は 1,837 百万円であります。
9. 繰延税金資産の総額は 137,650 百万円、繰延税金負債の総額は 135,958 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 4,121 百万円であります。
繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金 86,377 百万円、価格変動準備金 31,158 百万円及び退職給付引当金 12,091 百万円であります。
繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額 131,712 百万円であります。
当年度における法定実効税率は 28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.8%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△25.9%であります。
10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 当期首現在高 | 53,395 百万円 |
| 前期剰余金よりの繰入額 | 38,630 百万円 |
| 当期社員配当金支払額 | 33,862 百万円 |
| 利息による増加等 | 12 百万円 |
| 当期末現在高 | 58,176 百万円 |
11. 子会社等の株式は 64,787 百万円であります。
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券 17,839 百万円、預貯金 744 百万円であります。
また、担保付き債務の額は 5,387 百万円であります。
13. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 2 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 30 百万円であります。
14. 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する金額は 346,992 百万円であります。
15. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 5,994 百万円であります。
16. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
17. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 8,506 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1)採用している退職給付制度の概要
当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。
一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- (2)確定給付制度
- ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|--------------|--------------------|
| 期首における退職給付債務 | 86,201 百万円 |
| 勤務費用 | 3,552 百万円 |
| 利息費用 | 516 百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,080 百万円 |
| 退職給付の支払額 | <u>△ 4,289 百万円</u> |
| 期末における退職給付債務 | <u>87,060 百万円</u> |

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	52,372 百万円
期待運用収益	972 百万円
数理計算上の差異の発生額	145 百万円
事業主からの拠出額	2,693 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 1,304 百万円</u>
期末における年金資産	<u>54,880 百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	75,659 百万円
年金資産	<u>△ 54,880 百万円</u>
	20,778 百万円
非積立型制度の退職給付債務	11,401 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 7,833 百万円
未認識過去勤務費用	<u>171 百万円</u>
退職給付引当金	<u>24,517 百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	3,552 百万円
利息費用	516 百万円
期待運用収益	△ 972 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,759 百万円
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 76 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,779 百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	44.3 %
生命保険一般勘定	33.3 %
国内債券	9.6 %
外国株式	7.7 %
外国債券	3.0 %
その他	<u>2.1 %</u>
合計	<u>100.0 %</u>

年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 37.4%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.6 %
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	3.0 %
退職給付信託	0.0 %

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 215 百万円であります。

(損益計算書の注記)

1. 子会社等との取引による収益の総額は 871 百万円、費用の総額は 8,823 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,424 百万円、株式等 24,393 百万円、外国証券 1,911 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1,582 百万円、株式等 2,563 百万円、外国証券 7,464 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 39 百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 8 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 1 百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入 4,225 百万円、償還益 3,400 百万円、評価損 4,530 百万円であります。
7. 金銭の信託運用損には、評価益が 0 百万円含まれております。
8. 金融派生商品費用には、評価益が 124 百万円含まれております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	97,495	91,292
キャピタル収益	16,916	27,729
金銭の信託運用益	1,636	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	15,280	27,729
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	28,361	32,374
金銭の信託運用損	—	503
売買目的有価証券運用損	7,145	949
有価証券売却損	4,977	11,610
有価証券評価損	0	39
金融派生商品費用	225	5,875
為替差損	16,013	13,396
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 11,444	△ 4,645
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	86,050	86,647
臨時収益	8	17
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	8	17
その他臨時収益	—	—
臨時費用	29,590	33,349
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	16,016	17,366
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	13,574	15,982
臨時損益 C	△ 29,581	△ 33,331
経常利益 A+B+C	56,469	53,315

(注1) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・ 2017年度
 - ① 「金銭の信託運用益」1,769百万円のうち、利息及び配当金等収入132百万円
 - ② 「売買目的有価証券運用損」1,498百万円のうち、利息及び配当金等収入5,647百万円
- ・ 2018年度
 - ① 「金銭の信託運用損」371百万円のうち、利息及び配当金等収入131百万円
 - ② 「売買目的有価証券運用益」3,276百万円のうち、利息及び配当金等収入4,225百万円

(注2) その他臨時費用は、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額を計上しております。

8. 基金等変動計算書

2017年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金							剰余金 合計	
					その他剰余金								
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	不動産圧縮 特別勘定 積立金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	10,000	106,000	112	2,849	4,000	20,000	41,000	257	100	767	60,453	129,427	245,539
当期変動額													
社員配当準備金の積立											△ 34,592	△ 34,592	△ 34,592
損失填補準備金の積立				105							△ 105	—	—
基金利息の支払											△ 100	△ 100	△ 100
当期純剰余											40,868	40,868	40,868
基金償却準備金の積立					2,000						△ 2,000	—	—
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1			1	—	—
不動産圧縮特別勘定積立金の取崩									△ 100		100	—	—
土地再評価差額金の取崩											△ 65	△ 65	△ 65
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)													
当期変動額合計	—	—	—	105	2,000	—	—	△ 1	△ 100	—	4,107	6,110	6,110
当期末残高	10,000	106,000	112	2,954	6,000	20,000	41,000	255	—	767	64,561	135,538	251,650

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	333,545	4,107	337,652	583,192
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 34,592
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 100
当期純剰余				40,868
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
不動産圧縮特別勘定積立金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				△ 65
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	2,113	65	2,178	2,178
当期変動額合計	2,113	65	2,178	8,289
当期末残高	335,658	4,173	339,831	591,482

2018年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等												
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金									基金等合計
				損失填補準備金	その他剰余金						剰余金合計		
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	価格変動積立金	不動産圧縮準備金	別途準備金	当期末処分剰余金			
当期首残高	10,000	106,000	112	2,954	6,000	20,000	41,000	255	767	64,561	135,538	251,650	
当期変動額													
社員配当準備金の積立										△ 38,630	△ 38,630	△ 38,630	
損失填補準備金の積立				117						△ 117	—	—	
基金利息の支払										△ 100	△ 100	△ 100	
当期純剰余										36,834	36,834	36,834	
基金償却準備金の積立					2,000					△ 2,000	—	—	
不動産圧縮準備金の取崩								△ 45		45	—	—	
土地再評価差額金の取崩										41	41	41	
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)													
当期変動額合計	—	—	—	117	2,000	—	—	△ 45	—	△ 3,927	△ 1,855	△ 1,855	
当期末残高	10,000	106,000	112	3,071	8,000	20,000	41,000	210	767	60,633	133,682	249,794	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	335,658	4,173	339,831	591,482
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 38,630
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 100
当期純剰余				36,834
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				41
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	7,089	△ 41	7,048	7,048
当期変動額合計	7,089	△ 41	7,048	5,192
当期末残高	342,748	4,132	346,880	596,674

9. 剰余金処分に関する決議書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2017年度 〔 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで 〕	2018年度 〔 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで 〕
当 期 未 処 分 剰 余 金	64,561	60,633
任 意 積 立 金 取 崩 額	45	1
不 動 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 額	45	1
計	64,606	60,635
剰 余 金 処 分 額	40,848	36,876
社 員 配 当 準 備 金	38,630	34,671
差 引 純 剰 余 金	2,217	2,205
損 失 填 補 準 備 金	117	105
基 金 利 息	100	100
任 意 積 立 金	2,000	2,000
基 金 償 却 準 備 金	2,000	2,000
次 期 繰 越 剰 余 金	23,758	23,758

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	181	175
危険債権	859	772
要管理債権	—	—
小 計 (対合計比)	1,040 (0.12)	947 (0.11)
正常債権	850,425	862,815
合 計	851,465	863,763

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

1 1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	168	157
延滞債権額	865	782
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	1,033 (0.17)	940 (0.17)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2018年度末が破綻先債権額 1百万円、2017年度末が破綻先債権額 1百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,475,658	1,550,103
基金等	210,194	212,577
価格変動準備金	95,798	111,279
危険準備金	187,050	204,416
一般貸倒引当金	1,501	1,608
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	418,167	427,014
土地の含み損益×85%	122,692	138,679
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	252,776	268,240
負債性資本調達手段等	191,935	191,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 46,783	△ 46,783
その他	42,325	41,135
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	272,942	260,577
保険リスク相当額 R_1	23,252	22,927
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,687	9,785
予定利率リスク相当額 R_2	32,156	31,373
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	232,788	221,386
経営管理リスク相当額 R_4	5,957	5,709
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,081.2%	1,189.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

13. 2018年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	33		23	
団体年金保険	82,313		71,561	
特別勘定計	82,347		71,585	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	10	27	8	20
合 計	10	27	8	20

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	7	23.1%	4	18.1%
有 価 証 券	26	76.9	19	81.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	26	76.9	19	81.9
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	33	100.0	23	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2	2
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	8	5
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	0
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	8	8
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	—
収支差額	2	△0

④ 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

- ・ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	26	0	19	△ 2

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

(ご参考) 有価証券の時価情報 【会社計 (一般勘定+特別勘定)】

売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	257,729	△ 5,292	188,313	△ 6,623

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	758,872	897,574	138,702	138,702	-	759,519	899,819	140,300	140,300	-
公 社 債	738,632	876,835	138,203	138,203	-	738,491	878,209	139,718	139,718	-
外 国 公 社 債	20,239	20,738	498	498	-	21,028	21,610	581	581	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	973,736	1,134,148	160,412	162,375	1,962	938,273	1,111,124	172,850	173,088	237
公 社 債	971,937	1,132,289	160,352	162,315	1,962	936,473	1,109,273	172,799	173,037	237
外 国 公 社 債	1,799	1,859	59	59	-	1,799	1,850	50	50	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,941,466	3,404,811	463,345	531,772	68,427	3,134,467	3,606,817	472,350	502,516	30,166
公 社 債	1,023,447	1,080,932	57,484	67,947	10,462	1,020,560	1,098,130	77,569	79,600	2,031
株 式	305,353	671,850	366,497	370,278	3,780	299,394	603,602	304,208	312,902	8,693
外 国 証 券	1,538,185	1,558,823	20,637	73,359	52,721	1,735,720	1,808,479	72,758	90,530	17,772
公 社 債	1,290,483	1,290,268	△ 214	46,425	46,640	1,453,532	1,503,448	49,915	62,862	12,946
株 式 等	247,701	268,554	20,852	26,933	6,081	282,188	305,030	22,842	27,667	4,825
その他の証券	74,480	93,205	18,725	20,187	1,462	78,791	96,605	17,813	19,483	1,669
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,674,074	5,436,534	762,459	832,849	70,390	4,832,260	5,617,761	785,501	815,904	30,403
公 社 債	2,734,016	3,090,057	356,040	368,465	12,425	2,695,525	3,085,613	390,087	392,356	2,268
株 式	305,353	671,850	366,497	370,278	3,780	299,394	603,602	304,208	312,902	8,693
外 国 証 券	1,560,224	1,581,421	21,196	73,918	52,721	1,758,549	1,831,939	73,390	91,163	17,772
公 社 債	1,312,522	1,312,866	343	46,984	46,640	1,476,361	1,526,909	50,548	63,495	12,946
株 式 等	247,701	268,554	20,852	26,933	6,081	282,188	305,030	22,842	27,667	4,825
その他の証券	74,480	93,205	18,725	20,187	1,462	78,791	96,605	17,813	19,483	1,669
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	758,872	897,574	138,702	759,519	899,819	140,300
公 社 債	738,632	876,835	138,203	738,491	878,209	139,718
外 国 公 社 債	20,239	20,738	498	21,028	21,610	581
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	944,136	1,106,511	162,375	929,094	1,102,182	173,088
公 社 債	942,337	1,104,652	162,315	927,294	1,100,331	173,037
外 国 公 社 債	1,799	1,859	59	1,799	1,850	50
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	29,599	27,636	△ 1,962	9,179	8,942	△ 237
公 社 債	29,599	27,636	△ 1,962	9,179	8,942	△ 237
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,561,884	2,093,656	531,772	2,368,764	2,871,281	502,516
公 社 債	713,551	781,499	67,947	876,036	955,637	79,600
株 式	274,161	644,439	370,278	236,860	549,763	312,902
外 国 証 券	518,137	591,497	73,359	1,198,845	1,289,376	90,530
公 社 債	360,156	406,581	46,425	981,761	1,044,624	62,862
株 式 等	157,981	184,915	26,933	217,084	244,752	27,667
そ の 他 の 証 券	56,032	76,220	20,187	57,021	76,505	19,483
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,379,581	1,311,154	△ 68,427	765,702	735,535	△ 30,166
公 社 債	309,895	299,433	△ 10,462	144,524	142,493	△ 2,031
株 式	31,191	27,411	△ 3,780	62,533	53,839	△ 8,693
外 国 証 券	1,020,047	967,325	△ 52,721	536,874	519,102	△ 17,772
公 社 債	930,327	883,686	△ 46,640	471,771	458,824	△ 12,946
株 式 等	89,720	83,639	△ 6,081	65,103	60,278	△ 4,825
そ の 他 の 証 券	18,447	16,984	△ 1,462	21,769	20,100	△ 1,669
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	64,837	64,787
そ の 他 有 価 証 券	28,021	30,905
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5,697	5,696
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	22,323	25,209
合 計	92,858	95,692

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2017年度末1,285百万円、2018年度末2,109百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報 【会社計 (一般勘定+特別勘定)】

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

2017年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	10,755	△ 1,082	—	—	9,672
ヘッジ会計非適用分		△ 453	17	—	△ 98	—	△ 534
合計		△ 453	10,772	△ 1,082	△ 98	—	9,138
2018年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	△ 3,230	—	—	—	△ 3,230
ヘッジ会計非適用分		△ 333	226	—	—	—	△ 107
合計		△ 333	△ 3,004	—	—	—	△ 3,338

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2017年度末:通貨関連 10,755百万円、株式関連 △ 1,082百万円、2018年度末:通貨関連 △ 3,230百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店	国内金利スワップション								
	売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
頭	買 建								
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	320,000	160,000	—	—	500,000	340,000	—	—
		(596)		142	△ 453	(459)		125	△ 333
合計					△ 453				△ 333

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
			うち1年超			うち1年超			
店頭	為替予約								
	売 建	192,046	—	192,029	17	138,780	—	137,997	783
	(米ドル)	99,201	—	99,362	△ 161	59,882	—	59,821	60
	(英ポンド)	26,040	—	26,027	12	25,684	—	25,304	380
	(カナダドル)	26,167	—	26,327	△ 159	21,063	—	20,944	118
	(豪ドル)	26,006	—	25,691	314	19,166	—	19,215	△ 48
	(ユーロ)	14,629	—	14,619	10	12,983	—	12,710	272
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	(—)	—	—	(352)	97,211	—	67	284
	(米ドル)	(—)	—	—	(352)	97,211	—	67	284
	プット	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—
	買 建								
	コール	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—
	プット	(—)	—	—	171,400	—	—	238	△ 842
	(米ドル)	(—)	—	—	(1,081)	73,960	—	68	△ 284
	(豪ドル)	(—)	—	—	(352)	58,680	—	123	△ 321
	(カナダドル)	(—)	—	—	(444)	38,760	—	46	△ 236
		(—)	—	(283)	—	—	—	—	
合 計				17				226	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
			うち1年超			うち1年超	
取引所	外国債券先物						
	売 建	21,714	—	21,812	△ 98	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—
	合 計			△ 98			—

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	2017年度末			2018年度末				
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等 うち1年超	時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等 うち1年超	時 価		
時 価 ヘ ッ ジ	為替予約 売 建 (米ドル) (豪ドル) (ユーロ) (カナダドル) (英ポンド) 買 建	外貨建債券	615,948 525,595 8,575 24,628 43,126 14,021 —	— — — — — — —	605,193 516,082 8,146 24,149 42,701 14,113 —	外貨建債券	807,349 503,551 118,220 111,073 43,211 31,293 —	— — — — — — —	810,580 508,347 118,240 110,053 42,826 31,112 —
合 計									

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	2017年度末			2018年度末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等 うち1年超	時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等 うち1年超	時 価	
時価 ヘッジ	株式先渡契約 売 建 買 建	国内株式	1,153 —	1,153 —	2,235 —	— —	— —	— —
合 計								

○債券関連

2017年度末、2018年度末とも保有していません。

1 4. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	2017年度	2018年度
経 常 収 益	8,064	7,967
経 常 利 益	583	551
親会社に帰属する当期純剰余	411	367
包 括 利 益	466	451

項 目	2017年度末	2018年度末
総 資 産	84,888	85,147
ソルベンシー・マージン比率	1,127.4%	1,236.4%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年度 科目	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)	年度 科目	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	157,703	153,017	保険契約準備金	7,467,875	7,476,860
コールローン	176,000	176,000	支払備金	22,166	24,584
買入金銭債権	443	299	責任準備金	7,391,773	7,393,634
金銭の信託	31,502	23,850	社員配当準備金	53,395	58,176
有価証券	7,203,196	7,287,916	契約者配当準備金	539	465
貸付金	597,285	564,778	代理店借	70	117
有形固定資産	218,895	217,393	再保険借	75	88
土地	125,278	125,180	社債	191,935	191,935
建物	86,548	84,624	その他負債	59,509	62,838
リース資産	1,565	1,241	退職給付に係る負債	34,019	32,470
建設仮勘定	2,052	2,933	価格変動準備金	105,521	121,357
その他の有形固定資産	3,450	3,413	繰延税金負債	8,875	1,743
無形固定資産	38,056	34,254	再評価に係る繰延税金負債	14,241	14,225
ソフトウェア	24,643	23,169	負債の部合計	7,882,122	7,901,637
のれん	37	—	(純資産の部)		
リース資産	11,226	9,532	基金	10,000	10,000
その他の無形固定資産	2,148	1,553	基金償却積立金	106,000	106,000
代理店貸	0	1	再評価積立金	112	112
再保険貸	221	173	連結剰余金	139,621	137,669
その他資産	67,341	58,813	基金等合計	255,733	253,781
退職給付に係る資産	107	177	その他有価証券評価差額金	344,585	352,453
繰延税金資産	166	185	土地再評価差額金	4,173	4,132
貸倒引当金	△ 2,049	△ 2,096	為替換算調整勘定	△ 377	△ 496
			退職給付に係る調整累計額	△ 6,055	△ 5,517
			その他の包括利益累計額合計	342,326	350,571
			非支配株主持分	8,690	8,774
			純資産の部合計	606,750	613,127
資産の部合計	8,488,872	8,514,764	負債及び純資産の部合計	8,488,872	8,514,764

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2017年度 〔 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで 〕	2018年度 〔 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで 〕
経 常 収 益	806,464	796,734
保 険 料 等 収 入	597,178	577,450
資 産 運 用 収 益	199,395	208,598
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	173,481	174,763
金 銭 の 信 託 運 用 益	1,769	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	3,276
有 価 証 券 売 却 益	16,780	29,281
そ の 他 運 用 収 益	811	315
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	6,553	962
そ の 他 経 常 収 益	9,890	10,685
経 常 費 用	748,109	741,547
保 険 金 等 支 払 金	561,881	564,389
保 険 金	132,639	110,872
年 給 付 金	167,565	200,064
解 約 返 戻 金	119,468	125,198
そ の 他 返 戻 金 等	113,367	101,023
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	28,840	27,231
支 払 備 金 繰 入 額	26,600	4,291
支 払 備 金 繰 入 額	—	2,418
責 任 準 備 金 繰 入 額	26,588	1,860
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	12	12
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	38,278	47,271
支 払 利 息	4,232	3,892
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	371
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	1,498	—
有 価 証 券 売 却 損	4,977	11,610
有 価 証 券 評 価 損	0	39
金 融 派 生 商 品 費 用	225	5,875
為 替 差 損	16,012	13,397
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	280	88
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	4,271	4,165
そ の 他 運 用 費 用	6,781	7,829
事 業 費 用	98,725	99,232
そ の 他 経 常 費 用	22,623	26,362
経 常 利 益	58,354	55,187
特 別 利 益	288	63
固 定 資 産 等 処 分 益	288	3
そ の 他 特 別 利 益	—	60
特 別 損 失	14,390	16,278
固 定 資 産 等 処 分 損	552	213
減 損 損 失	141	228
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	13,693	15,836
不 動 産 圧 縮 損	3	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	336	337
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	43,916	38,635
法 人 税 及 び 住 民 税 等	12,377	12,345
法 人 税 等 調 整 額	△ 9,722	△ 10,450
法 人 税 等 合 計	2,655	1,895
当 期 純 剰 余	41,261	36,739
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余	100	1
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余	41,161	36,738

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2017年度 〔 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで 〕	2018年度 〔 2018年4月 1日から 2019年3月31日まで 〕
当 期 純 剰 余	41,261	36,739
そ の 他 の 包 括 利 益	5,356	8,376
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,115	7,957
為 替 換 算 調 整 勘 定	56	△ 119
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	3,184	538
包 括 利 益	46,618	45,116
親 会 社 に 係 る 包 括 利 益	46,518	45,024
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	100	92

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2017年度 (2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	43,916	38,635
貸貸用不動産等減価償却費	4,271	4,165
減価償却費	8,830	12,147
減損損失	141	228
のれん償却額	763	37
支払備金の増減額(△は減少)	△ 56	2,418
責任準備金の増減額(△は減少)	26,588	1,860
社員配当準備金積立利息繰入額	12	12
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	336	337
貸倒引当金の増減額(△は減少)	273	46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 390	△ 870
価格変動準備金の増減額(△は減少)	13,693	15,836
利息及び配当金等収入	△ 173,481	△ 174,763
有価証券関係損益(△は益)	△ 18,402	△ 15,622
支払利息	4,232	3,892
為替差損益(△は益)	16,012	13,397
有形固定資産関係損益(△は益)	△ 63	145
代理店貸の増減額(△は増加)	3	△ 1
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 20	47
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 1,875	△ 878
代理店借の増減額(△は減少)	△ 28	47
再保険借の増減額(△は減少)	△ 4	13
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	1,642	915
その他	17,202	18,544
小 計	△ 56,403	△ 79,406
利息及び配当金等の受取額	180,718	178,314
利息の支払額	△ 4,491	△ 3,866
社員配当金の支払額	△ 32,138	△ 33,862
契約者配当金の支払額	△ 395	△ 412
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 14,492	△ 10,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,798	49,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	225	138
買入金銭債権の売却・償還による収入	271	144
金銭の信託の増加による支出	△ 8,800	△ 2,000
金銭の信託の減少による収入	8,800	9,263
有価証券の取得による支出	△ 916,556	△ 644,228
有価証券の売却・償還による収入	821,149	607,481
貸付けによる支出	△ 83,642	△ 89,212
貸付金の回収による収入	108,673	113,336
金融派生商品の決済による収支(純額)	22,930	△ 28,014
その他	△ 5,897	△ 6,735
資産運用活動計	△ 52,845	△ 39,825
(営業活動及び資産運用活動計)	(19,952)	(10,151)
有形固定資産の取得による支出	△ 7,376	△ 6,398
有形固定資産の売却による収入	551	95
無形固定資産の取得による支出	△ 6,479	△ 5,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,150	△ 51,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△ 30,000	—
基金利息の支払額	△ 100	△ 100
非支配株主への配当金の支払額	△ 13	△ 7
リース債務の返済による支出	△ 1,526	△ 2,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,641	△ 3,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 643	△ 180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,363	△ 4,475
現金及び現金同等物期首残高	328,236	332,599
現金及び現金同等物期末残高	332,599	328,124

(6) 連結基金等変動計算書

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	10,000	106,000	112	133,217	249,329
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 34,592	△ 34,592
基金利息の支払				△ 100	△ 100
親会社に帰属する当期純剰余				41,161	41,161
土地再評価差額金の取崩				△ 65	△ 65
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	6,403	6,403
当期末残高	10,000	106,000	112	139,621	255,733

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	342,470	4,107	△ 433	△ 9,240	336,904	8,603	594,837
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 34,592
基金利息の支払							△ 100
親会社に帰属する当期純剰余							41,161
土地再評価差額金の取崩							△ 65
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	2,115	65	56	3,184	5,422	86	5,508
当期変動額合計	2,115	65	56	3,184	5,422	86	11,912
当期末残高	344,585	4,173	△ 377	△ 6,055	342,326	8,690	606,750

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	10,000	106,000	112	139,621	255,733
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 38,630	△ 38,630
基金利息の支払				△ 100	△ 100
親会社に帰属する当期純剰余				36,738	36,738
土地再評価差額金の取崩				41	41
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△ 1,951	△ 1,951
当期末残高	10,000	106,000	112	137,669	253,781

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	344,585	4,173	△ 377	△ 6,055	342,326	8,690	606,750
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 38,630
基金利息の支払							△ 100
親会社に帰属する当期純剰余							36,738
土地再評価差額金の取崩							41
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	7,867	△ 41	△ 119	538	8,244	84	8,329
当期変動額合計	7,867	△ 41	△ 119	538	8,244	84	6,377
当期末残高	352,453	4,132	△ 496	△ 5,517	350,571	8,774	613,127

連結財務諸表の作成方針

	2018 年度 (2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6 社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社 富国生命インベストメント(シンガポール)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等 4 社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国ビジネスサービス株式会社他)については、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、定額法により 10 年間で償却しております。</p> <p>ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

(連結貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。

- (7) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10年 |
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) 当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、当社では、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。
予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当連結会計年度末における残高は 73,836 百万円であります。
また、個人年金保険契約、5 年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は 13,391 百万円であります。
- (13) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ①ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- ②リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。
- (14) 当社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 当社の保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。

なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本 3 規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関し VaR を用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	151,527	151,527	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	151,527	151,527	—
コールローン	176,000	176,000	—
買入金銭債権	299	319	20
貸付金として取扱う債権	299	319	20
金銭の信託	22,850	22,850	—
売買目的有価証券	22,850	22,850	—
有価証券	7,186,144	7,686,993	500,849
売買目的有価証券	97,110	97,110	—
満期保有目的の債券	1,256,418	1,505,773	249,355
責任準備金対応債券	1,923,187	2,174,682	251,494
その他有価証券	3,909,427	3,909,427	—
貸付金	564,778	590,195	25,416
保険約款貸付	59,972	59,971	△ 0
一般貸付	504,806	530,223	25,417
資産計	8,101,599	8,627,886	526,286
社債(*1)	191,935	198,912	6,977
負債計	191,935	198,912	6,977
金融派生商品(*2)	△ 3,338	△ 3,338	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 107	△ 107	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 3,230	△ 3,230	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(1) 現金及び預貯金(「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によって
おります。

- (2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は404百万円、非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は5,696百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は27,318百万円であります。
- (3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- (4) 社債
当社の発行する社債は、市場価格等によっております。
- (5) 金融派生商品
①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。
②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。
3. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は171,231百万円、時価は312,797百万円であります。
なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。
また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は695百万円であります。
4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は299,194百万円であります。
5. 貸付金のうち、破綻先債権額は172百万円、延滞債権額は782百万円で、その合計額は954百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。
上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1百万円減少しております。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は167,799百万円であります。
7. 特別勘定の資産の額は71,585百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。

8. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は3,093百万円、金銭債務の総額は36百万円であります。
9. 繰延税金資産の総額は143,826百万円、繰延税金負債の総額は141,111百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,274百万円であります。
繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金87,060百万円、価格変動準備金33,980百万円及び退職給付に係る負債14,325百万円であります。
繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額136,073百万円であります。
当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率4.9%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△25.1%であります。
10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 53,395百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 38,630百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 33,862百万円 |
| 利息による増加等 | 12百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 58,176百万円 |
11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|--------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 539百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 412百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 337百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 465百万円 |
12. 非連結の子会社等の株式は404百万円であります。
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券17,839百万円、預貯金744百万円であります。
また、担保付き債務の額は5,387百万円であります。
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は70百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は54百万円であります。
15. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は5,994百万円であります。
16. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は10,530百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1)採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。
当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- (2)確定給付制度
- ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|--------------|-------------------|
| 期首における退職給付債務 | 86,420百万円 |
| 勤務費用 | 3,667百万円 |
| 利息費用 | 516百万円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,080百万円 |
| 退職給付の支払額 | <u>△ 4,301百万円</u> |
| 期末における退職給付債務 | <u>87,382百万円</u> |

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	52,509 百万円
期待運用収益	972 百万円
数理計算上の差異の発生額	145 百万円
事業主からの拠出額	2,768 百万円
退職給付の支払額	△ 1,306 百万円
その他	1 百万円
期末における年金資産	<u>55,090 百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	75,691 百万円
年金資産	<u>△ 55,090 百万円</u>
	20,601 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>11,691 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,292 百万円</u>
退職給付に係る負債	32,470 百万円
退職給付に係る資産	<u>△ 177 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>32,292 百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	3,667 百万円
利息費用	516 百万円
期待運用収益	△ 972 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,759 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 76 百万円
その他	<u>△ 1 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,892 百万円</u>

⑤退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	823 百万円
過去勤務費用	<u>△ 76 百万円</u>
合計	<u>747 百万円</u>

⑥退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△ 7,833 百万円
未認識過去勤務費用	<u>171 百万円</u>
合計	<u>△ 7,662 百万円</u>

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	44.1 %
生命保険一般勘定	33.5 %
国内債券	9.6 %
外国株式	7.7 %
外国債券	3.0 %
その他	<u>2.1 %</u>
合計	<u>100.0 %</u>

年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 37.3%含まれております。

⑧長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.6 %
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	3.0 %
退職給付信託	0.0 %

(3)確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は324百万円であります。

(連結損益計算書の注記)

1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は 83 百万円、費用の総額は 1,806 百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 59 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 0 百万円であります。

(連結包括利益計算書の注記)

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	34,935 百万円
組替調整額	<u>△ 23,903 百万円</u>
税効果調整前	11,032 百万円
税効果額	<u>△ 3,074 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>7,957 百万円</u>
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△ 119 百万円
組替調整額	<u>—</u>
税効果調整前	△ 119 百万円
税効果額	<u>—</u>
為替換算調整勘定	<u>△ 119 百万円</u>
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	△ 935 百万円
組替調整額	<u>1,683 百万円</u>
税効果調整前	747 百万円
税効果額	<u>△ 209 百万円</u>
退職給付に係る調整額	<u>538 百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>8,376 百万円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月以内の買入金銭債権」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	153,017 百万円
コールローン勘定	176,000 百万円
買入金銭債権勘定	299 百万円
満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月を超える定期預金	△ 100 百万円
満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月を超える外貨預金	△ 792 百万円
満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月を超える買入金銭債権	△ 299 百万円
現金及び現金同等物	<u>328,124 百万円</u>

(7) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	180	172
延滞債権額	865	782
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	1,045	954
(貸付残高に対する比率)	(0.18)	(0.17)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2018年度末が破綻先債権額 1百万円、2017年度末が破綻先債権額 1百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,556,422	1,633,028
基金等	223,166	225,497
価格変動準備金	105,521	121,357
危険準備金	189,211	206,629
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,502	1,608
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	429,908	439,727
土地の含み損益×85%	122,692	138,679
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 8,410	△ 7,662
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	255,285	270,629
負債性資本調達手段等	191,935	191,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	45,609	44,625
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	276,097	264,149
保険リスク相当額 R_1	23,756	23,369
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,798	9,903
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	32,542	31,752
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	235,431	224,456
経営管理リスク相当額 R_4	6,030	5,789
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,127.4%	1,236.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	100,176	102,253
資本金等	69,434	69,935
価格変動準備金	9,722	10,078
危険準備金	2,161	2,212
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	13,064	14,147
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,509	2,389
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,284	3,490
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	21,150	20,907
保険リスク相当額 R_1	519	451
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	110	117
予定利率リスク相当額 R_2	385	378
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	20,328	20,099
経営管理リスク相当額 R_4	426	420
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	947.2%	978.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(10)セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

2018年度決算
補足資料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	…	1 頁
2. 有価証券の残存期間別残高	…	1 頁
3. 業種別株式保有明細表	…	2 頁
4. 貸付金明細表	…	3 頁
5. 貸付金残存期間別残高	…	3 頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…	4 頁
7. 貸付金業種別内訳	…	5 頁
8. 貸付金地域別内訳	…	6 頁
9. 貸付金担保別内訳	…	6 頁
10. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	…	7 頁
(2) 地域別構成	…	8 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	…	8 頁
<u>個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率</u>	…	9 頁
<u>貸倒引当金等の明細</u>	…	10 頁

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	2,008,332	37.3%	2,016,075	36.7%
地方債	113,928	2.1	102,170	1.9
社債	696,357	12.9	663,766	12.1
うち公社・公団債	511,254	9.5	511,307	9.3
株式	740,828	13.8	672,528	12.2
外国証券	1,713,869	31.9	1,930,616	35.1
公社債	1,434,457	26.7	1,614,469	29.4
株式等	279,412	5.2	316,147	5.7
その他の証券	107,514	2.0	114,364	2.1
合計	5,380,830	100.0	5,499,523	100.0

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	125,062	396,722	353,598	508,569	1,212,619	2,784,258	5,380,830
国債	2,000	22,239	41,612	156,051	420,920	1,365,508	2,008,332
地方債	999	17,719	9,456	5,999	27,010	52,742	113,928
社債	59,800	102,765	76,717	83,490	260,399	113,184	696,357
株式						740,828	740,828
外国証券	62,238	239,656	220,691	256,168	489,924	445,190	1,713,869
公社債	60,428	239,401	215,531	254,706	489,312	175,078	1,434,457
株式等	1,810	255	5,160	1,462	611	270,112	279,412
その他の証券	22	14,341	5,120	6,859	14,364	66,805	107,514
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	2018年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	141,860	362,531	461,487	729,575	1,109,043	2,695,024	5,499,523
国債	—	51,300	74,891	287,910	373,052	1,228,920	2,016,075
地方債	8,318	1,000	8,087	5,299	30,584	48,880	102,170
社債	23,713	77,804	78,687	104,711	271,993	106,855	663,766
株式						672,528	672,528
外国証券	108,028	220,687	292,611	314,754	426,638	567,896	1,930,616
公社債	106,678	218,892	288,967	312,124	426,498	261,308	1,614,469
株式等	1,350	1,795	3,644	2,629	139	306,587	316,147
その他の証券	1,799	11,738	7,208	16,900	6,774	69,943	114,364
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		2017年度末		2018年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		—	—	—	—
建設業		21,222	2.9	20,859	3.1
製 造 業	食料品	120,310	16.2	85,588	12.7
	繊維製品	6,543	0.9	6,984	1.0
	パルプ・紙	1,710	0.2	1,717	0.3
	化学	88,843	12.0	77,676	11.5
	医薬品	16,779	2.3	15,863	2.4
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	5,367	0.7	5,307	0.8
	ガラス・土石製品	1,532	0.2	1,461	0.2
	鉄鋼	4,414	0.6	3,687	0.5
	非鉄金属	3,310	0.4	3,076	0.5
	金属製品	11,469	1.5	14,109	2.1
	機械	55,543	7.5	36,866	5.5
	電気機器	58,230	7.9	49,306	7.3
	輸送用機器	17,912	2.4	13,576	2.0
精密機器	4,342	0.6	5,410	0.8	
その他製品	14,008	1.9	13,393	2.0	
電気・ガス業		33,367	4.5	35,684	5.3
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	65,668	8.9	81,909	12.2
	海運業	128	0.0	97	0.0
	空運業	4,282	0.6	3,899	0.6
	倉庫・運輸関連業	129	0.0	131	0.0
情報・通信業		18,837	2.5	18,052	2.7
商 業	卸売業	12,841	1.7	13,965	2.1
	小売業	6,729	0.9	5,452	0.8
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	26,419	3.6	22,708	3.4
	証券、商品先物取引業	7,395	1.0	5,643	0.8
	保険業	70,502	9.5	71,189	10.6
	その他金融業	33,713	4.6	28,553	4.2
不動産業		5,104	0.7	5,356	0.8
サービス業		24,167	3.3	24,996	3.7
合 計		740,828	100.0	672,528	100.0

(注)業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
保 険 約 款 貸 付	57,181	56,332
契 約 者 貸 付	52,744	51,894
保 険 料 振 替 貸 付	4,436	4,437
一 般 貸 付	536,553	504,806
(うち非居住者貸付)	(3,741)	(8,936)
企 業 貸 付	420,536	393,968
(うち国内企業向け)	(416,795)	(385,031)
国・国際機関・政府関係機関貸付	160	134
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	8,163	3,818
住 宅 ロ ー ン	52,887	49,123
消 費 者 ロ ー ン	31,247	32,904
そ の 他	23,558	24,856
合 計	593,734	561,138

5. 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	5,225	11,494	9,605	10,860	8,567	32,357	78,110
固 定 金 利	74,062	75,246	81,546	61,363	59,347	106,874	458,442
一 般 貸 付 計	79,288	86,741	91,152	72,224	67,915	139,231	536,553

(単位：百万円)

区 分	2018年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	8,239	14,713	10,356	13,044	8,608	28,337	83,298
固 定 金 利	44,122	82,582	82,376	52,706	50,965	108,753	421,507
一 般 貸 付 計	52,361	97,296	92,733	65,750	59,573	137,091	504,806

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		2017年度末		2018年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	125	78.1%	114	73.1%
	金 額	394,036	94.5	350,749	91.1
中 堅 企 業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中 小 企 業	貸付先数	35	21.9	42	26.9
	金 額	22,758	5.5	34,282	8.9
国内企業向け 貸付計	貸付先数	160	100.0	156	100.0
	金 額	416,795	100.0	385,031	100.0

(注)1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

7. 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区 分		2017年度末		2018年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国	製 造 業	100,029	18.6%	73,965	14.7%
	食 料	17,059	3.2	14,559	2.9
	織 維	2,000	0.4	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	6,500	1.2	8,500	1.7
	印 刷	900	0.2	900	0.2
	化 学	10,450	1.9	5,235	1.0
	石 油 ・ 石 炭	4,150	0.8	2,150	0.4
	窯 業 ・ 土 石	3,866	0.7	620	0.1
	鉄 鋼	13,550	2.5	11,520	2.3
	非 鉄 金 属	340	0.1	300	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	14,943	2.8	12,911	2.6
	電 気 機 械	5,470	1.0	3,470	0.7
輸 送 用 機 械	17,800	3.3	10,800	2.1	
そ の 他 の 製 造 業	3,000	0.6	3,000	0.6	
内 向 け	農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	4,754	0.9	4,576	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	35,817	6.7	31,138	6.2
	情 報 通 信 業	6,780	1.3	6,589	1.3
	運 輸 業 、 郵 便 業	66,731	12.4	66,186	13.1
	卸 売 業	51,000	9.5	49,000	9.7
	小 売 業	2,119	0.4	2,298	0.5
	金 融 業 、 保 険 業	74,446	13.9	69,575	13.8
	不 動 産 業	55,799	10.4	58,422	11.6
	物 品 賃 貸 業	20,642	3.8	20,183	4.0
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿 泊 業	267	0.0	252	0.1
	飲 食 業	453	0.1	528	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	2,532	0.5	2,354	0.5
	教 育 、 学 習 支 援 業	1,460	0.3	1,373	0.3
	医 療 ・ 福 祉	—	—	—	—
	そ の 他 の サ ー ビ ス	2,284	0.4	2,538	0.5
	地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	107,693	20.1	106,885	21.2	
合 計	532,811	99.3	495,869	98.2	
海 外 向 け	政 府 等	—	—	—	—
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	3,741	0.7	8,936	1.8
合 計	3,741	0.7	8,936	1.8	
一 般 貸 付 計	536,553	100.0	504,806	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	3,000	0.7%	2,988	0.8%
東 北	4,500	1.1	4,000	1.0
関 東	338,042	79.5	317,649	81.7
中 部	30,312	7.1	23,135	5.9
近 畿	41,273	9.7	33,092	8.5
中 国	904	0.2	878	0.2
四 国	71	0.0	31	0.0
九 州	7,013	1.6	7,208	1.9
合 計	425,118	100.0	388,984	100.0

(注)1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	10,138	1.9%	10,993	2.2%
有価証券担保貸付	2,863	0.5	2,575	0.5
不動産・動産・財団担保貸付	7,275	1.4	8,417	1.7
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	34,142	6.4	34,373	6.8
信 用 貸 付	408,137	76.1	377,410	74.8
そ の 他	84,135	15.7	82,028	16.2
一 般 貸 付 計	536,553	100.0	504,806	100.0
うち 劣後特約付貸付	38,200	7.1	31,700	6.3

10. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	1,732,558	83.1%	1,918,858	82.8%
株 式	45,269	2.2	54,949	2.4
現預金・その他	220,891	10.6	246,390	10.6
小 計	1,998,720	95.9	2,220,198	95.8

② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
現預金・その他	2,999	0.1	—	—
小 計	2,999	0.1	—	—

③ 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	1,829	0.1%	5,829	0.3%
公社債(円建外債)・その他	81,090	3.9	90,821	3.9
小 計	82,919	4.0	96,650	4.2

④ 合 計

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	2,084,639	100.0%	2,316,848	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより
 決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としている
 ものです。

(2) 地域別構成

[2017年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	852,762	49.8%	793,536	55.3%	59,226	21.2%	1,829	48.9%
ヨーロッパ	403,943	23.6	303,765	21.2	100,178	35.9	1,912	51.1
オセアニア	113,835	6.6	110,171	7.7	3,664	1.3	—	—
ア ジ ア	6,187	0.4	5,373	0.4	814	0.3	—	—
中 南 米	131,934	7.7	16,404	1.1	115,529	41.3	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	205,205	12.0	205,205	14.3	—	—	—	—
合 計	1,713,869	100.0	1,434,457	100.0	279,412	100.0	3,741	100.0

[2018年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	991,685	51.4%	914,369	56.6%	77,316	24.5%	2,938	32.9%
ヨーロッパ	419,825	21.7	316,373	19.6	103,452	32.7	1,997	22.4
オセアニア	126,428	6.5	123,530	7.7	2,898	0.9	—	—
ア ジ ア	14,223	0.7	12,356	0.8	1,867	0.6	4,000	44.8
中 南 米	152,221	7.9	21,609	1.3	130,612	41.3	—	—
中 東	2,291	0.1	2,291	0.1	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	223,939	11.6	223,939	13.9	—	—	—	—
合 計	1,930,616	100.0	1,614,469	100.0	316,147	100.0	8,936	100.0

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,366,767	68.4%	1,520,879	68.5%
豪 ド ル	203,158	10.2	232,151	10.5
ユ ー ロ	129,433	6.5	192,599	8.7
カ ナ ダ ド ル	177,301	8.9	191,133	8.6
英 ポ ン ド	111,818	5.6	73,333	3.3
そ の 他	10,241	0.5	10,099	0.5
合 計	1,998,720	100.0	2,220,198	100.0

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		2017年度末	2018年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。

貸倒引当金等の明細

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
一般貸倒引当金	1,501	1,608
個別貸倒引当金	547	487
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2,049	2,096

(注) 個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、2017年度末は1百万円、2018年度末は1百万円減少しています。

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
繰入額	548	488
取崩額	557	506
繰入額	△ 8	△ 17

(注) 「取崩額」は、償却に伴う取崩額を除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

(4) 貸付金償却

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
貸付金償却	—	—